

図 書 館 ・ 情 報 学 の 教 育
Education For Library and Information Science

長 沢 雅 男
Masao Nagasawa

Résumé

This paper discusses education for librarianship in Japan in terms of curricular revisions of a library school on the undergraduate level.

When the Japan Library School was first established at Keio University in 1951, it had a program focused on public librarianship. Thenceforth, it made curricular revisions emphasizing special librarianship in 1962 and 1968 respectively, as well as extensions in the scope of its program in line with social needs in Japan. But a mere addition of a few courses to the curriculum existing at that time did not solve educational problems, but made unstable the basis for the curricular structure. Then, in 1972, the school decided to reorganize its curriculum. In the current revision of the curriculum, information science was sought as theoretical foundation of library science with the hope that in the future the student will be able to apply results of theories to practical problems. Putting the concept of the main functions of information systems into the curriculum, courses are grouped into three major areas of: 1) Recorded materials; 2) Organization of recorded materials; and 3) Information systems.

序

I. 背 景

II. 目 標

III. 図 書 館 ・ 情 報 学

IV. 教 育 内 容 と 系 列

V. カ リ キ ャ ム の 構 成

結 語

長沢雅男： 慶応義塾大学図書館・情報学科助教授

Masao Nagasawa, Associate Professor, School of Library and Information Science, Keio University.

序

今世紀における科学技術の飛躍的な発展がもたらした社会的・技術的变化は著しい。図書館・情報学の教育という側面からみると、とりわけコミュニケーション技術の驚異的発達、それに伴う情報量の急速な増大に大きな関心を払わざるを得ない。

図書館業務のうちにも、直接間接に技術革新の波がうち寄せ、業務内容の質的变化を招来している。このような実践の場における変化は図書館学の技術的知識の陳腐化を一層促すことになる。したがって、新技術の導入に積極的な図書館が多い国ほど教育面における立ちおくれが急速に顕著になり、カリキュラム改訂の気運を一層もり上げる結果となった。実践の場からの圧力だけが図書館学カリキュラム改訂の動因となっているわけではない。20世紀後半以来、情動的観点から社会諸現象を解釈しようとする傾向が強まったこと、システム的思考が重視されるようになったことなども大きな刺激になっていることはいうまでもない。

慶応義塾大学文学部図書館・情報学科（以下、本学科と略す）でも、伝統的な図書館学の知識・技術の維持・発展を図りながら、いかにして新しい知識・技術を盛りこんだカリキュラムを編成するかが重要な課題となってきた。

そこで、学科創設20周年を機会に、昭和46年度から、学科教員によって構成されるカリキュラム委員会を設け、従来のカリキュラムに反省を加え、図書館および情報学教育の先進国におけるカリキュラム改訂の方向を配慮しつつ、将来の教育計画の策定作業に着手することになった。

その具体的成果として、昭和47年度から、教員、学生の意見を基礎とする改訂カリキュラムが新学則のもとに実施に移された。しかし、これは必ずしも十分な検討を経た上で本質的な改訂が加えられた成果であるとはいえない。

今回の改訂は内容的な変更というよりも、学部課程の学則の枠内において、将来の内容的な改訂が容易に行なえるように、弾力性をもたせることに主眼をおいたものであるといった方がよい。このような改訂にとどめた理由は、急激に変化しつつある技術的知識の導入に即応しうる融通性をもたせるようにするためだけではない。それよりも、今回の改訂によって一応の方向を明らかにし、長期的展望にたった抜本的な改訂のためには教育関

係者のみならず、広く館界その他の識者の意見を求めて、さらに討議を深める必要があると認められたからである。

I. 背景

本学科のカリキュラムは昭和26年の創設以来、アメリカの図書館学教育のあり方から常に強い影響を受けてきた。したがって、これまでのカリキュラムの改訂経過を明らかにするためには、一応アメリカにおける図書館学教育の特徴を把握しておく必要がある。

アメリカの図書館学教育は図書館における徒弟制の養成から次第に専門職のための正規の学校教育へと移行していった。1887年にはじめてコロンビア大学に School of Library Economy が開校されたが、その際に公表された目的は次のようなものであった。すなわち、教育内容は「独特な課業にとどめ、一般教養を授けるとか、初期の教育の欠陥を補うといったことを試みようとするものではない。この学校はむしろ短期の純粋に技術的なコースである、¹⁾」と表明されている。

その後設立された図書館学校でも、実務的内容に関する知識および技術を習得するための実際的なカリキュラムが広く実施され、技術者養成に主眼がおかれた点においては変りはない。もつとも、コロンビア大学の図書館学教育の初期の状況とは違って、次第に内容を充実させていったことはいうまでもない。

1924年には Williamson 報告に依り、アメリカ図書館協会に図書館学教育委員会が新設され、量的な面が強調されたにせよ、教育基準が定められるまでにはいたっていない。しかし、これに次ぐ1933年の改訂では、カリキュラムの性格、教授法の効果、専門職意識などについて質的な配慮が払われるようになった。²⁾ さらに、1951年にアメリカ図書館協会によって承認された図書館学校公認基準では、組織、管理、財政、カリキュラム、入学条件などについて質的基準を一層強めるにいたっている。³⁾

図書館学教育の基準が量的なものから質的なものへと変化し、漸次基準が高まったとはいえ、アメリカにおいては、専門的知識および技術習得のための実務中心の教育が依然として主流を占め続けた。したがって、各館種の発達状況に応じて、その業務内容を反映した科目が付加的に設けられたといつてよい。図書館学教育の初期においては、公共図書館の実務を強く反映した公共図書館員養成のためのカリキュラムが広く採用されていたが、

他の館種からの需要が強くなると、それに関係する科目が漸次加えられるようになった。

その後、専門図書館が強力な社会的要請によって、もっとも活発に運営され、新技術を積極的に導入して多くの成果をあげるようになると、これまでの公共図書館偏重のカリキュラムに専門図書館向きの科目を付加することによって対応策を講じるといったかたちでカリキュラムの充実が図られた。

このような傾向を反映して、慶応義塾大学に学部課程の図書館学科が設けられた際には、公共図書館向きのカリキュラムがまず採用された。それはわが国に先例がなかったからばかりでなく、その設置経緯からみても容易にうなずけるところである。

アメリカの図書館学教育を範として、直輸入的なカリキュラムの採用がなされたにもかかわらず、戦後の公共図書館運動高揚の気運と相まって、かなりの成果をあげることができた。

本学科はこうした公共図書館のカリキュラムを基調とする諸科目の内容に改訂を加えつつ、さらにそれぞれの時代的要請に応えつつ、科目の充実を図ってきたのである。その経過を概観するために、専攻専門科目の改変推移を第1表にしたがってたどることにしよう。⁴⁾

昭和31年度までは直訳的な諸科目の表現からみて、公共図書館向きのカリキュラムであることが一目瞭然である。その大半は公共図書館の主要機能に応じた科目ないしその基礎科目であり、その他はわずかに「学校図書館とその経営」、「図書館学教育・図書館学校及びその学生」が目につくだけである。

昭和32年度から36年度までの学科科目名は、従来の学科科目名とは表現が異なるために、一見、大幅な改訂を経た結果と受取られようが、英文の科目名においては全く変更はなく、内容的変化は科目担当者の扱い方の相違にとどまり、カリキュラムの改訂がなされたとはいえない。目ぼしい変更としては、わずかに「図書選択・読書相談」が選択科目から必修科目に移ったにすぎない。

本格的なカリキュラムの改訂は学科創立10周年を迎えた36年に検討がはじめられ、翌37年度の学則改訂に基づいて実施された。科目名称の変更もさることながら、その新設改廃も著しい。廃止された「社会教育と図書館」と「図書館外活動」は、いずれも公共図書館員養成の立場からみるならば、主要科目と考えられるが、この改訂によって削除されている。

これと対照的に、昭和37年度から開始された生物科学

図書館員特別養成プログラムと相まって、「専門図書館資料」、「資料組織論特殊」、「専門図書館」などの諸科目を新設することによって、専門図書館関係科目の充実を図っている。また、「参考資料・調査法」I、II（合計8単位）を「資料情報調査」（4単位）と各2単位の「人文科学資料」、「社会科学資料」、「科学技術資料」に分割し、後の3科目のうち2科目を選択必修とすることにしたのも同様の傾向に沿うものである。

さらに、この改訂では、科目群の考え方を採用し、概説、歴史、資料の整理、資料の内容把握、資料・情報の調査、管理・運用などに大別し、「図書・図書館史」を必修科目に改めている。

昭和43年、学科の名称を図書館・情報学科に変更したことに伴い、学科目名も変更された。必修科目の主要な変更は次のとおりである。すなわち、「資料情報調査」は「参考調査資料」と「参考調査法」に2分された。前者では書誌、参考図書などを中心に、資料の特性・評価の問題を扱い、後者ではレファレンス・ワーク、資料情報サービスの問題を中心に扱い、資料と探索の問題を分離することにしたのである。

「資料組織論」は、従来のIが2分され、「資料組織法」I、IIとなり、そのIIが上級科目の「資料組織法」IIIとなった。また、選択科目の「資料組織論特殊」が「情報検索論」と改められ、必修科目に変更された。

「図書館経営学」は「情報システム論」となった。情報の伝達・利用の観点に立った場合、図書館は典型的な情報システムとみなされるからである。ただし、公共図書館、学校図書館のような館種の場合、これらを一律に情報システムとして律しうるかどうか、多分に疑問である。なお、「大学図書館」、「公共図書館」は他の館種関係の科目と同様に、「情報システム管理」という科目名になり、必修から選択科目に移された。

その他の変更としては、昭和37年度から設けられた「洋書講読」および「特別セミナー」が削除され、「図書館・情報学セミナー」になったこと、「視聴覚資料」が必修になったことである。ただし、「視聴覚資料」の必修科目への変更はカリキュラムの位置づけからみて行なわれたのではなく、必修科目履修者が自動的に司書資格を取得できるようにするための便宜的措置であるにすぎない。

以上、過去20年における科目名変更の経緯からみて、本学科のカリキュラムは公共図書館中心の図書館実務教育から、漸次、各館種にわたる専門的問題を理論的に検

第 1 表 専 門 学 科 目 改 廃 経 緯 一 覧

	昭和 26 ~ 31 年度	昭和 32 ~ 36 年度	昭和 37 ~ 42 年度	昭和 43 ~ 46 年度
必修	図書館・司書及び社会 (2)	図書館学要論 (2)	図書館学概説 (2)	図書館・情報学概説 (2)
	社会 (成人) 教育と図書館 (2)	社会教育と図書館 (2) ×	○ 原典講読 (2)	原典講読 (2)
	調査及び書誌的資料と取扱法 (参考)	参考資料・調査法 I (5)	図書・図書館史 (2)	図書・図書館史 (2)
	事務を含む) I (5)		資料情報調査 (4)	参考調査資料 (2)
	調査及び書誌的資料と取扱法 (参考)	参考資料・調査法 II (3)	人文科学資料 (2)*	人文科学資料 (2)
	事務を含む) II (3)		社会科学資料 (2)*	社会科学資料 (2)
	和漢図書館資料 (2)	和漢図書館資料 (2)	科学技術資料 (2)*	科学技術資料 I (2)
	児童及び青少年に対する図書館活動	児童青少年図書館 I (2)	和漢資料 (2)	和漢古典資料 (2)
	I. 読書資料 (2)	児童青少年図書館 I (2)	児童青少年文献 I (2)	資料選抜論 (2)
	内外図書館資料の分類及び目録法 I (7)	図書選択・読書相談 (2)	図書選択論 (2)	資料組織法 I (3)
科目	内外図書館資料の分類及び目録法 II (3)	資料分類・目録法 I (7)	資料組織論 I (6)	資料組織法 II (3)
	内外図書館資料の分類及び目録法 II (3)	資料分類・目録法 II (3)	資料組織論 II (4)	資料組織法 III (4)
	図書館の組織・管理・経営 (2)	図書館管理 (2)	情報検索論 (2)	情報検索論 (2)
	実習 (卒業論文に代える)	実 習	視聴覚資料 (2)	視聴覚資料 (2)
	図書及び図書館史 (2)	図書及び図書館史 (2)	情報システム論 (2)	情報システム論 (2)
	図書館活動に於ける視聴覚資料 (2)	視聴覚資料 (2)	○ 大学図書館 (2)	○ 大学図書館 (2)
	児童及び青少年に対する図書館活動	児童青少年図書館 II (2)	○ 公共図書館 (2)	○ 公共図書館 (2)
	II. ストリーテリング、児童	児童青少年図書館 II (2)	実 習	実習 (卒業試験に代える)
	青少年文献	児童青少年図書館 II (2)	児童青少年文献 I (2)	児童青少年文献 I (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年文献 II (2)	児童青少年文献 II (2)
学科	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 専門図書館資料 (2)	○ 専門図書館資料 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 資料組織論特殊 (2)	○ 資料組織論特殊 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 専門図書館 (2)	○ 専門図書館 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 資料組織論特殊 (2)	○ 資料組織論特殊 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 専門図書館 (2)	○ 専門図書館 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 資料組織論特殊 (2)	○ 資料組織論特殊 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 専門図書館 (2)	○ 専門図書館 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 資料組織論特殊 (2)	○ 資料組織論特殊 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 専門図書館 (2)	○ 専門図書館 (2)
	図書選択及び読書相談 (2)	児童青少年図書館 II (2)	○ 資料組織論特殊 (2)	○ 資料組織論特殊 (2)
目	学校図書館とその経営 (2)	学校図書館 (2)	学校図書館 (2)	学校図書館 (2)
	図書館外活動・農山漁村に対する	図書館外活動 (2) ×	図書館外活動 (2) ×	図書館外活動 (2)
	サービス地域図書館活動 (2)	図書館外活動 (2) ×	図書館外活動 (2) ×	図書館外活動 (2)
	図書館学教育・図書館学校及びその学	図書館学教育 (2) ×	図書館学教育 (2) ×	図書館学教育 (2)
	生 (2)	図書館学教育 (2) ×	図書館学教育 (2) ×	図書館学教育 (2)
	図書館学特殊 (2)	図書館学特殊 (2)	図書館学特殊 (2)	図書館学特殊 (2)
	○ 洋書講読 (2) ×	○ 洋書講読 (2) ×	○ 特別セミナー (3)	○ 特別セミナー (3)
	○ 特別セミナー (3)	○ 特別セミナー (3)	○ 特別セミナー (3)	○ 特別セミナー (3)
	図書館・情報学特殊 (2)	図書館・情報学特殊 (2)	図書館・情報学特殊 (2)	図書館・情報学特殊 (2)
	図書館・情報学特殊 (2)	図書館・情報学特殊 (2)	図書館・情報学特殊 (2)	図書館・情報学特殊 (2)

注：() 内の数字は単位数

○… 新設科目

×… 廃止科目

* 印 3 科目のうち、2 科目が必修

討しようとする傾向を強めたことと、文学部の他専攻の科目構成と共通のパターンをとるようになってきたことがわかる。したがって、この変更は変動の激しかった過去20年の社会的要請の変化に即応しようとする努力のあらわれであり、アメリカの図書館学カリキュラム改訂の単なる模倣ではなくなっている。

このような改訂がなされたにもかかわらず、1970年代以降の実践活動の面における変化は一層著しく、もはや単なる手直しだけでは将来の変化に適切に対処することは不可能な状況にたちいたっている。しかも、カリキュラム総体の根本的な検討を経ないで、実務的にみて有用だからという理由から、必要科目を追加するだけでは、いたずらにカリキュラムの混乱を招くのみである。

したがって、学科創設20周年を期して開始されたカリキュラムの改訂計画は、これまでの改訂経過の反省をふまえて、図書館・情報学教育のあり方を十分検討し、その上で調和のとれた発展性のあるカリキュラムを構成することを基本方針としている。

II. 目 標

カリキュラムについて検討しようとする場合、まずどのような卒業生を送り出そうとするのかを考えなければならない。あるものは大学図書館とか専門資料センターに職を求め、またあるものは大学院に進学する。ひと口に図書館といっても、その内容はさまざまである。そのようなさまざまな目的をもっている学生に最低限度、どのような知識および技術を習得させておくべきか、予め目標を定めておく必要がある。

大学学部課程に設けられた本学科では、すぐに役立つ図書館実務の知識や技術を習得させることを主目的としてはいない。たとえ実務について当初はすぐに役立たなくても、基本的知識および技術を身につけていさえすれば、5年あるいは10年後には、特定の図書館、資料センターその他の機関の情報処理部門において、その知識や技術を発展させ、自分の実力を十分発揮できるようになるはずである。そのような可能性をひめた学生を教育するには、図書館・情報学の理論・原理を理解させ、実務の問題に直面したとき、それらの知識をどのように応用するかを学ばせることを基本としなければならない。

従来、図書館学教育においては、技術教育が中心であり、多くの場合、理論的な検討は軽視されがちであった。しかし、技術の進歩を図るためには、理論的な知識の一層の充実が必要である。

このことは決して技術の軽視を意味するものではない。技術の重要性は十分認められるが、原理的理解を没却して、経験的技術のみに頼っていたのでは、教育内容は時とともに急速に陳腐化する危険がある。実務内容の習得に重点をおきすぎたアメリカの図書館学カリキュラムがしばしば大幅な改訂を余儀なくされたのもそのためである。

職業教育に徹しているところでは、実務に役立つ技倆をできるだけ手っ取り早く身につけさせるように仕向ける方が効果的であろうが、学部課程における本学科の図書館・情報学教育のような場合には、そうであってはならないはずである。単に経験的に得られた技倆を教え込むのではなく、個別的なケースに基づく知識・技倆を理論的立場から統一的に理解できるように整理して、科学的技術にまで高め、最低限度、習得すべき技術は何かを確定した上で、それを具体的事例に基づいて教えなければならない。そうすることによってはじめて、学生の知的関心をそそることができる。

瑣末な技術ではなく、基本的技術を通じて理論・原理を求める学問的姿勢を身につけさせるならば、抽象の世界におけるいたずらな遊戯に墮する危険はない。このような基礎にたつならば、具体的な問題に直面した場合に、有効適切な判断を下す能力を養うことができるだろう。

ところで、教育において理論を重視しようとするほど、実践とは遊離してゆくように思われがちである。理論はどんな具体的な状況に対しても決して完全に合致することはないが、わが国のように実践の場が未発達な状況においては、ことさら理論と実践とが遊離しているものと受けとれがちである。

したがって、理論面を強調しようとする、現実の社会的要請にどのように応えようとしているのか、現場とはかけ離れた教育を行なっているのではないかとといった批判を受けることがある。しかし、それは必ずしも非難されるにはあたらない問題である。図書館員を養成することを目標としているとしても、特定の専門図書館員とか、大学図書館員とか、あるいは目録係とか取書係とかを養成しようとするのではないからである。

理論的な知識に支えられた技術をもつならば、現場から一定の距離において客観的に問題点を把握し、理論と実践を関連づける立場から、現実を批判的に検討できるようになるだろう。もっとも、それだけでは、すぐれた実践家を養成できるとはいえない。

図書館員は知的専門職 (profession) としてすぐれた実践家でなければならないといわれている。しかし、学部課程の教育において、知的専門職の教育を目標とすることは實際上無理である。知的専門職の定義によれば、「専門的知識を必要とし、かつ、しばしば技能や方法の教授と同時に、そのような技能や方法の基礎となる科学的、歴史的、あるいは学術的原理の教授をも含む、長期にわたる徹底的な準備を必要とする職業である、⁵⁾と規定されているが、そのような高度な教育を学部レベルで行なうことはできないからである。むしろ準専門職 (sub-profession あるいはむしろ pre-profession) の教育を目標とし、知的専門職の教育は大学院課程における教育および研究を経てはじめて可能であると考えた方が現実的であろう。ことに技術的なものはほんとうに図書館員になろうという自覚をもった人でなければ自発的に学ぶ意欲がわからないものである。その意味でも、大学院課程で図書館学を専門的に研究することが望ましい。

もちろん、準専門職の教育を目指したとしても、単なる知識の伝達にとどまらず、知的専門職への素地を養い、図書館に対する情熱と興味とをよび起こし、使命感をもって卒業してゆく学生が一人でも多くなるような教育内容を盛り込むべきことはいうまでもない。

次に、図書館員教育だけに目標を絞ってよいのかという問題がある。焦点を絞れば集中的な教育ができようが、文学部の一学科として、職業選択に明確な目的意識を持っていない多くの学生を受け入れざるを得ない状況において、図書館員教育以外は考えないのではあまりにも融通性がなさすぎる。

実際に、専攻応募者に対する専攻希望理由に関する過去4年間のアンケート調査の結果をみても、第2表にみられるように、卒業後、企業体、研究機関などで情報活動に従事することを希望している学生が高い比率を占め

第2表 卒業後の就職希望分野 (専攻応募時)

分野 \ 年度	1968	1969	1970	1971
図書館関係	37	20	17	27
企業体研究所等	36	41	48	57

注：該当欄に回答したもののみの実数

ている。したがって、このような希望の根拠は薄弱であろうとも、図書館員養成に支障のない限り、相応の配慮がなされる必要があろう。

企業体、研究機関等に就職した場合でも、知識伝達の

問題を扱う専門的活動に従事するかぎりにおいては、図書館学の基本的知識はそのまま生かすことができる。しかし、例えば、今日急速に発展しつつある知識 (情報) 産業の場合のように、情報処理の知識に対する強力な需要があるとき、これに図書館学の基礎知識だけで対応できるとは考えられない。したがって、いわゆる図書館以外においても広く応用可能な知識は何であるかを見定め、そのような知識を修得することができるように、カリキュラム構成の面で適切な配慮をする必要がある。

III. 図書館・情報学

カリキュラムを考える場合、まずその内容は何かを確定しなければならぬ。図書館学は人間的・社会的現象としての図書館現象を客観的に分析することによって科学的基礎を探究することを目指しており、図書館における記録情報を組織的に収集・整理・保管し、適切な利用を図るために必要な知識および技術の習得をその教育の主要目的としている。

ところで、図書館学が成立するためには、現実の科学的探究を通じて、固有の対象概念としての図書館現象がどのようなものであるかをまず明らかにし、日常的常識以上の方法的基礎づけをしなければならぬ。そうすることが、図書館学は何であるかという方法論的課題に答えることにもなる。

このように、図書館学が科学としての存在の基礎をもつためには、確固たる方法論がなければならないが、それは観念的に論じられるのでなく、実質的な実証的研究を通じて確立されるべきものである。これによって再び具体的な問題を考究するという交互作用が生じ、理論と実践とのあいだに合理的な協力関係をうちたてることができる。

ところで、これまでの図書館学教育において、このような理論と実践との交互作用が十分考慮されてきたであろうか。伝統的に教えられてきた図書館学の主要内容は図書館という一つの管理機関の運営に付随する技術的なものが主要部分を占めており、すぐに役立つ知識・技術の修得に重点がおかれてきた。

図書館学が実践の場から遊離したものであってはならないことはいうまでもない。しかし、実践の場は極めて多様であり、それぞれに密着した技術の教育にとどまることは職人養成機関には許されても、大学課程における図書館学教育としての正しいあり方ではない。したがって、個々具体的な図書館そのものを運営するための技術

教育ではなく、さまざまな図書館から抽象的にとらえた図書館像を研究対象とし、そこから一般原理をひき出すとする努力が必要である。そうでなければ普遍性のある組織体系をもったカリキュラムを構成することはできない。

しかし、図書館をどのようなものとして科学的分析の対象とするのかについては、まだ必ずしも明らかになっていない。とくに問題なのは、図書館という特殊な機関をよりどころとして体系的な学問の一領域が形成されるかどうか甚だ疑問である。

その意味で、比較的新しく注目を浴びている情報学 (information science) をよりどころとして、図書館学的方法的基礎づけを行なうならば、多くの重要な示唆が得られるはずである。ここにいう情報学は、情報にかかわる諸特性、行動、効果などの研究を広く包括していると解されるが、まだ確立された一科学としての市民権を与えられているとはいえない。それどころか、その定義さえもまちまちである。しかし、ここでは「機械・生物体および人間社会における情報の作成、伝達、改造、蓄積、利用についての一般原理に関する科学」⁶⁾が情報学であるという定義をよりどころとしておこう。

上述のような定義づけだけでは、それが図書館学に対してどのような科学的土台を提供するのか明らかではない。したがって、一つの比喩を用いて情報学に対する理解を求めることにしよう。すなわち、人間は経済財を生産し、消費する。これが一定の社会組織のもとに行なわれる場合、両者の間に交換が介在する。さらに、資本主義生産においては分配を伴う。それと同じように、人間は情報を生産し、消費し、一定の情報システムにおいて、その流通をはかる。その際、蓄積、検索が行なわれることによって、情報の有効な利用が図られる。

経済では生産—交換—分配—消費の過程が再生産の過程として反復的に進行するので、理論経済学では、これらの部門が主要な内容となっている。同様に、情報学では情報の生産 (創造)—蓄積—検索—利用の4部門がその主要な内容をなすものとみることができる。

情報学がこのような内容について一般原理を明らかにしようとする科学であるとするならば、情報のうちでも記録された情報の利用現象の研究に焦点をおく図書館学は、情報学の科学的土台のうえに据えることができる一つの応用科学であるといえる。つまり、図書館学は、情報の伝達・利用のための科学・技術を支える情報学の成果から、その理論的基礎を求めることができる。再び経

済のとえを用いるならば、経済政策が経済理論の応用としての関係にあるのと同じように、図書館学は情報学を理論的基礎とする応用科学であるとみなすことができる。

したがって、図書館学の教育を体系化するために、情報学の体系と構造に基づいてカリキュラム計画を進めることができる。つまり、教科の内容とその系統を情報学の系統からひき出すわけである。

情報学と図書館学の関係をみると、前者は後者に対して合理的な技術的判断の基礎となる整理された認識を供与し、複雑多様な技術的問題の相互関連を明らかにし、統一的な意義を明らかにする。他方、図書館学は情報学の推測を検証し、理論の妥当性を明らかにする手だてを与え、情報学研究の素材を提供し、情報学によって扱うべき問題を指示する。すなわち、図書館学の理論としての情報学が個別的な資料・情報利用の現象を集中的にとらえることのできる典型的な場としての図書館において応用されることによって検証をうけ、そこから方法的反省が起こる。

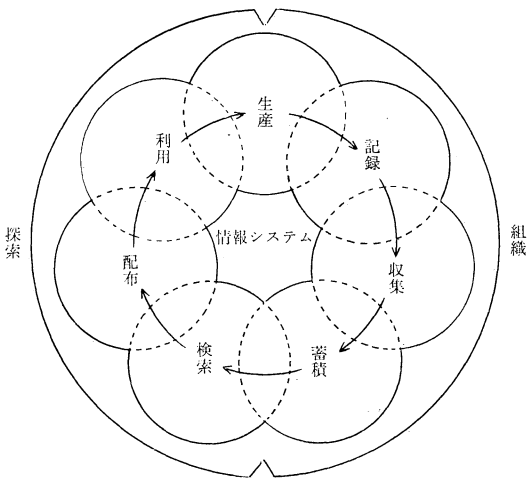
R. M. Hayes もいうように、「情報学はその原理においてプロセスの純粋な分析に関するものとはいえない、実際には特定の学問的方法論から分離しえないもので」⁷⁾あり、特定のシステムとの関連においてはじめて具体的に情報学を論じることができる。この見解に従うならば、諸科学は普遍的な原理を追求する情報学のもとに、それぞれの固有のシステムにおける情報現象にアプローチする科学があり、図書館学もその一つであると考えられる。したがって、より情動的側面を強調しようとする立場から、近年、広く使用されるようになった図書館・情報学という名称は、図書館という固有の情報システムにおいてなりたつ情報学を名指しているものと解することができる。

本学科でも昭和43年度から学科名を図書館・情報学科と改め、情報学の面からのアプローチを強めていったが、従来、図書館学で扱われていたものがすべて情報学的アプローチによって覆いつくされるわけではない。例えば、資料の書誌学的研究とか保管の問題、図書館のリクリエーションな、あるいはインスピレーションな機能などは情報学の研究対象とはなりえないと思われる。したがって、「一方では学問的研究の側面から、他方においてはその成果の社会的有効性の探求の側面から、情報学的立場と図書館学的立場とを総合的に研究する」⁸⁾必要がある。

IV. 教育内容と系列

教育内容を構造化するには、まず図書館・情報学に包括される各領域の基本的要素を意識的に抽出し、整理する必要がある。

ところで、図書館・情報学の場合、何がどの領域の基本的概念として抽出されるだろうか。図書館・情報学は図書館という情報システムにおける情報処理の過程の研究を主要目的としているから、その各過程をそれぞれ基本的内容として選択することができる。すなわち、第1図にみられるような情報の生産（創造）、記録、収集、



第1図 情報処理過程

蓄積、検索、配布、利用などの一連の過程が対象となる。これらは一定のシステムにおいて相互に密接不可分な関連を保ちながら情報の再生産過程へと回帰するものと考えられる。

したがって、相互に有機的な関連をもつ循環的システムのうちから、いずれかの過程を切り離して検討を加えることは必ずしも望ましいことではない。しかし、カリキュラムを構成するためには、とくに関連の強いもの同志をまとめて系列化する必要がある。したがって、これらの各過程間の関連の強弱を考慮しながら、カリキュラムの主要系列を引き出すことにしよう。

まず、情報の生産としては主として人間の創造性によって意図的に生産される場合が問題になる。しかし、記録情報を対象とする図書館・情報学においては、情報の生産だけが主たる関心の対象となることはなく、記録と

の関連においてとりあげられる。したがって、情報の生産の問題は単独に主要系列をなすことはないであろう。

次に、記録の過程は記録情報すなわち資料を主要な対象とする図書館・情報学において重要な段階となる。この過程に関連して情報と情報源との関係、さらに記録方式の比較、その結果としての資料の諸形態および特性などにかかわる諸問題がとりあげられるが、他のすべての過程においても資料は主要な処理対象となるから、これらを資料系列として一括した方がよい。

情報が記録されることによって資料化され、それが収集の対象となる。一つのシステムで収集資料がある一定量を超えると、何らかの蓄積手段を講じなければ、有効な利用は著しく妨げられる。そこで資料の内容分析、索引作成、ファイルの構成などが主要問題としてとりあげられるが、とくに、情報学においては主たる研究対象とはならない物理的な資料の整理や保管の問題も重要な位置を占めるだろう。これらの関連を考慮して、収集から蓄積までを中心とする一連の過程を組織系列としてまとめることができる。

蓄積の方法がどうであるかによって検索手段が決定づけられるから、蓄積と検索は表裏一体の関係にあるといえる。しかし、蓄積が情報の記録、収集を経て到達する過程であるのに対して、検索は利用要求に応じて発動する過程である。このような対応関係を考えるならば、系列化の便宜上、両者を切り離して扱うことも可能であろう。

したがって、検索から配布、利用までの過程をまとめて探索系列とよぶことにする。この系列においては、レファレンス・情報サービス、情報源の探索法、情報提供手段の比較検討のほか、資料・情報の利用者行動の研究、研究・調査法上の諸問題もあわせてとりあげる必要がある。

これまでとりあげた各過程は図書館を一つのシステムとみなすならば、そのサブシステムとみることができる。したがって、利用者をも含めた図書館総体としてのシステムの有効な機能を発揮させるためには、個別的なサブシステムだけでなく、それら相互のあいだの密接な機能連関を考慮しなければならない。したがって、社会的文脈その他、スーパーシステムにおける図書館システムの役割を明らかにする見地から、図書館の構成、評価にかかわるシステム系列をまとめることができる。

以上のように、図書館・情報学の内容は資料系列、組織系列、探索系列およびシステム系列の四つに大別する

ことができるが、これらの系列内部はいうまでもなく、系列間を貫いて総合的・体系的に調整するためには、幾つかの科目を設ける必要がある。ただし、これは一つの系列をなすものではないから、基礎科目群とよぶことにする。

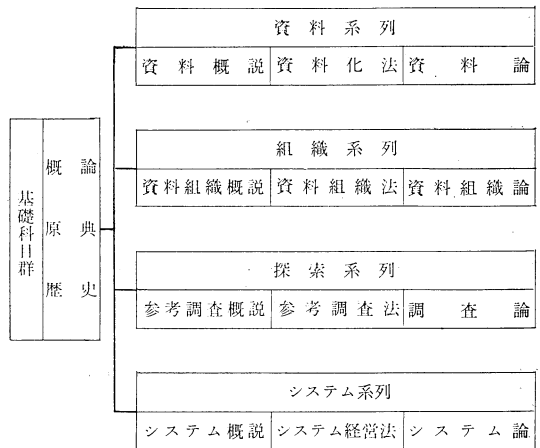
基礎科目群は概論、原典講読および歴史からなる。まず、概論では図書館・情報学の基本概念を明らかにし、記録情報としての資料の特性およびその処理過程にかかわる原理および技術の相互関連を解明する必要がある。したがって、内容的にみると、各系列科目の序論的構成をとるが、単に各科目の導入的解説に終るものであってはならない。技術性に富んだ図書館・情報学の内容は、現実に対して適用されて初めて意味をもつ。したがって、実務経験のある問題意識をもった人には必要であり、興味もあろうが、漠然と図書館員にでもなろうかと考えている程度の学生にとっては、どうしてもなじみにくい内容である。この点を考慮するならば、最初に接する概論においては、総合化する立場から、技術を支える理論を追求することによって、独立科目としての位置を確立しなければならない。

次に、いわゆる“原典”をもたない分野において「原典講読」はどのように扱えばよいのだろうか。基礎科目としての「原典講読」は概論と表裏一体の関係にあるものとみなした方がよい。このなかでは、概論において順次とりあげられる主要問題と併行して、関連するすぐれた原著論文をテキストに選び、比較研究の立場から問題を解明することになる。それと同時に、それぞれの文脈においてあらわれる術語の意義を正しく解説し、自発的に原著論文を解説できるように仕向ける必要がある。

歴史科目では、記録情報としての資料に焦点をおいたコミュニケーションの歴史を中心に扱うべきであろう。このなかでは、資料が各時代にどのような社会的役割を果たしてきたのか、また資料の発達史において、その内容的・形態的特性の変化が各国の各時代の図書館のあり方や人びとの利用方法にどのような影響を及ぼしたかを明らかにする必要がある。

資料および図書館の歴史的背景を理解することは、今日の図書館あるいは情報センターの社会的機能を的確にとらえ、さらに将来の図書館を展望するためにも役立つが、それだけではない。過去において図書館の発展に献身した多くの先駆者たちの業績の跡を紹介し、図書館業務に対する熱意と興味をよび起こすことは、専門職に対して使命感を抱かせるのにも役立つだろう。

さて、カリキュラムの構成においては、基礎科目群の上に各系列の科目群を据える形式をとるが、各系列とも、講義中心の概説科目をまず基礎とし、その後に演習中心の学科目を配置している。すなわち概説によってその系列の全体の構造を理解した上で、具体的事例に基づく演習が展開される。これらをコアとして、それぞれの系列には、さらに専門の問題を論ずる数科目が設置される。この形式を一覧表にまとめたのが第2図である。



第2図 科目構成一覧

V. カリキュラムの構成

具体的に教育内容を検討する場合には、既述のような図書館・情報学の内容と系列に基礎づけられると同時に、各種の条件によって制約を受けることを考慮しなければならない。すなわち、学生の潜在的な能力を最大限に発達させるという個人的な条件と、社会的要請および大学のもつ制度的条件の関連と位置づけをどのように考慮するかが教育内容とその系列の編成のための重要な前提となる。本学科の場合には、文学部に所属する学部課程における履修単位（時間数）の制約のもとに、学生の能力をどのように発達させるかを中心に検討する必要がある。

学部課程においては、学生に図書館・情報学の教育に役立つ何らかの専門主題の知識をもつことをも要求するのは無理であり、せいぜい副専攻として限られた科目履修を求めることができるにすぎない。また内容が技術的知識に偏りがちであるが、学生は真にその必要性を感得していない。これまでの図書館サービスが未発達で、現

図書館・情報学の教育

実に学んでいる技術が役立つような経験をもっていないだけでなく、図書館の利用者としての経験さえもない学生があまりにも多いからである。

図書館・情報学はそのまま抽象的に教えられるのではなく、情報の伝達・利用の現象が集中的にとらえられる図書館における経験を通して、できるだけ具体的な実践との直接的な接触において教えられるように構成されなければならない。このような現場とのかかわりを保つことが図書館を発展させるための教育を組織し、実践することになる。

ところが、現場としての図書館が未発達であるために、大多数の学生が図書館利用の経験に乏しいだけでなく、実践科学としての図書館・情報学の教育内容に直接かかわる問題をはらんでいる。例えば、資料系列と独立した探索系列は理論的にはたてられるけれども、現状では両者を独立に扱うほどの実践が伴わない。実践がなければ、理論は単なる推測にすぎないものとなる。

そのほか、教員の質および数、実験図書館をはじめとする施設・設備、情報処理関係の利用できる機器などの問題もある。これらは上述の条件とは違って、比較的可変の容易な条件ではあるが、現実には、これらの諸条件が制約とはならないように、積極面を生かして、教育内容をどのようなカリキュラムに組織するのかを検討しなければならない。

それには、現実の諸条件をふまえて、図書館・情報学の体系を基礎とする教育内容を論理的順次性に基づいて系統化しなければならない。すでに述べたように、図書館・情報学の内容に基づいて、資料系列、組織系列、探索系列およびシステム系列の四つが主要系統としてとりあげられるが、現実の条件のもとでは、上述のように資料系列と探索系列とは、便宜上、一系列にまとめざるを得ない状況にある。

その上で、順次性を考慮して学科目名を配したのが第3図である。これらのうちには、内容的にみて必ずしも適当ではない学科目名も散見されるが、昭和47年度のカリキュラム改訂の基本構造を示しているもので、これに基づいて若干の解説を加えることにする。

学生は専攻が決まった2年次において、まず基礎科目として「概論」と「原典講読」を履修するほか、各系列の講義科目、すなわち「参考調査資料」、「資料組織概説」、「情報システム概説」を必修科目として履修することになる。いずれも通年科目で、合計18単位になる。

3年次には、各系列の演習科目、すなわち「参考調査

法」、「資料組織法」、「情報システム経営」を必修科目として履修することになる。いずれも通年科目であるが、演習扱いであるために、各2単位、合計6単位になる。このほか、「資料選択論」、「図書・図書館史」各2単位が3年次必修科目として設けられているが、その位置づけはややあいまいである。

上記のように、原則として3年次までに必修科目のすべてを履修できるが、さらに、各系列に選択科目群が設けられており、3～4年次に資料科目群から6単位以上、資料組織科目群およびシステム科目群から各4単位以上を選択履修するように指導される。

このほか、図書館・情報学教育、図書館建築、和漢古典資料、児童文学、文献探索などの専門テーマのもとに、それぞれ図書館・情報学の諸問題を扱う「図書館・情報学特殊」2単位が設けられており、3～4年次の選択科目として履修できる。

なお、4年次には必修科目と同等にみなされている「図書館・情報学演習」を履修しなければならない。これは卒業試験に代る卒業論文の作成指導にあてられる科目で、各専任教員が分担することによって、小クラス制のゼミ方式をとるところに特色がある。

以上、各科目の構成の概略を説明したが、昭和47年度からの改訂にあたって配慮された主な点を要約すると次のとおりである。

1. 2年次に専門科目を下げ、早い時期に専門科目の概要を把握できるようにし、4年次に総合的な立場から問題をとらえる科目を設けること。
2. 2年次には講義中心の科目を集め、全体像を把握したのち、3年次に演習科目を集めることによって、具体的な経験を通して学習することを一層強調すること。
3. 卒業に要する履修単位は変わらないが、必修科目を減らし、選択科目を大幅にふやして、学生の希望に応じて関連科目をある程度重点的に選択履修できるようにすることによって、コース制を敷くのと同様の効果をねらうこと。
4. 原則として、3年次に実習を行ない、できるだけ現場に接触する機会を早くして、明確な問題意識をもたせるようにすること。
5. 全専任教員によるゼミ形式の「図書館・情報学演習」を新設し、これを卒業論文作成の指導にあて、インテンシヴな教育を目指すこと。
6. 限定的な学科目名をできるだけ避け、各系列と

も、できるだけ「…概説」、「…法」、「…論」で統一すること。とくに選択科目では、社会的要請の変化に即応した内容が容易に盛り込めるように弾力性をもたせるようにすること。

結 語

以上、本学科のカリキュラム改訂の問題を通して図書館・情報学教育の問題を検討したが、このような教育の問題を扱う際に注意すべきことは、現象的な目先の変化に眩惑されて、図書館・情報学教育の本質を見失ってはならないということである。将来の情報活動に従事する人びとを養成するためには、新しい知識・技術の導入も必要であるが、そのために、将来とも依然として有効性を発揮しうる伝統的な図書館学の知識・技術の維持・開発を怠ってはならない。

今回のカリキュラム改訂は学部の中においてその大綱が一応策定されたにすぎない。その意味で、今後の検討にまつべき問題が多く残されている。とりわけ重要な問題は各科目に盛り込むべき内容は何かということである。一応の了解は得られているにしても、シラバスでもなければ内容はつかめない。

従来、大学の講義はややもすると教員によって私物化される傾向があったが、そのようなことがあれば、カリキュラム改訂の実効性は著しく減殺される。したがって、各科目の担当者はそれぞれの学科目の位置づけを確認した上で、客観的な批判検討の素材となるシラバスを早急に公表すべきである。

こうして得られたシラバスに必要なユニットが盛り込まれているかどうかを検討し、さらに同一系列内および系列間における調整を図らなければならない。その結果、逆にカリキュラムの構造を再検討する必要も生ずるかも知れない。したがって、そのためには、教育担当者だけでなく、学生、実践家を含めた共同による幅広いカリキュラム研究協力体制の組織が必要である。その際、教授法、選択科目、卒業論文などの問題もあわせて検討すべきである。

とくに教授法は科目内容の整備とあわせて考えるべきことである。科目内容がどんなに充実していようと、旧態依然たる教授法の踏襲であっては教育効果は期待できない。したがって、教員による教授法の改善とそれを可能にする設備・機材等の整備も同時に行なう必要がある。

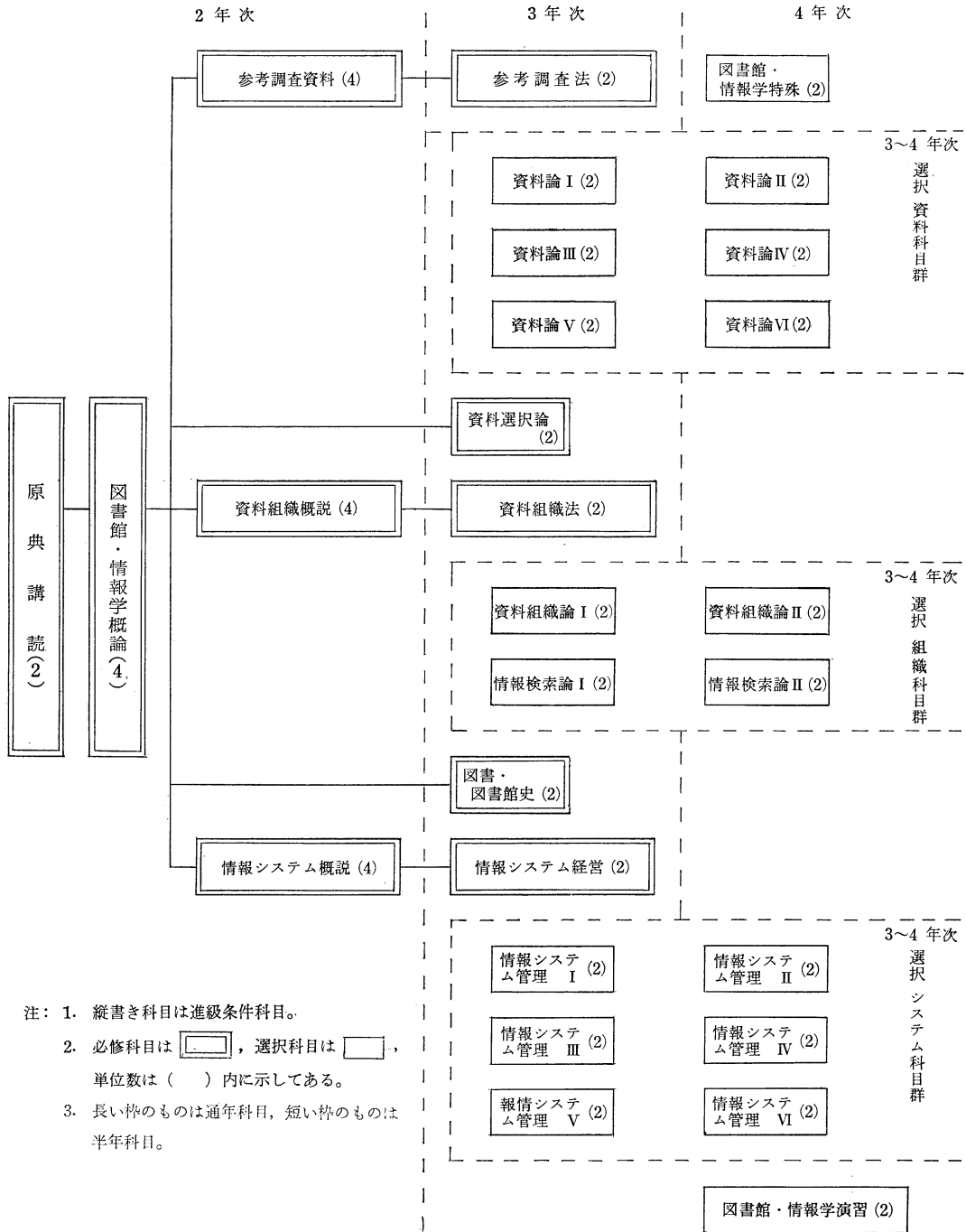
次に、選択科目についてであるが、総合大学の文学部

に所属している一学科として、図書館・情報学関係以外の学部設置の専門科目を広く選択科目として選べるほか、必要に応じて他学部、研究所等の開設学科目も履修できる有利さがある。現在のところ、「書誌学」、「古文書学」、「論理学」、「言語学概論」、「社会調査論」、「統計学」、「情報処理概論」などのほか、外国語学の履修をすすめているが、インターディシプリナリーな性格の強い学問として、どのような科目を優先的に履修させるべきかについては、未だ確定的な結論は得られていない。

さらに、卒業論文についてであるが、現在のところ、これは卒業試験に代るものとして全員の提出が求められている。しかし、画一化を避けるために幾つかの代替科目を履修することによって、卒業論文の提出に代える非卒業論文コースを認めることも検討中である。また、提出する卒業論文についても、いわゆる論文形式にこだわらず、卒業製作として、書誌・索引などの2次資料の作成なども認める方向で検討されることが望ましい。

最後に、この原稿を執筆するに際して、本学科の教員ならびに学生から多くの示唆を得た。擲筆にあたり謝意を表しておきたい。

- 1) Downs, Robert B. Education for librarianship in the United States and Canada. <Bone, Larry E., ed. *Library education: An international survey*. Champaign, Ill., University of Illinois Graduate School of Library Science, 1968> p. 2-3.
- 2) Wilson, Louis R. Historical development of education for librarianship in the United States. <Berelson, Bernard, ed. *Education for librarianship*. Chicago, ALA, 1947> p. 45.
- 3) "Standards for accreditation," *ALA bulletin*, vol. 44, Feb. 1952, p. 48-9.
- 4) 慶応義塾大学文学部図書館学科および図書館・情報学科の要覧による。
- 5) "Profession," *Webster's third new international dictionary of the English language*. Unabridged. Springfield, Mass., Merriam, 1961.
- 6) 情報科学の研究機関の設立について(勸告) <細谷新治編. わが国における学術情報政策に関する資料集. 東京, 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター, 1971> p. 78.
- 7) Hayes, R. M. "Education in information science," *American documentation*, vol. 20, Oct. 1969, p. 363.
- 8) 慶応義塾大学文学部図書館・情報学科. 要覧, 昭和43-44年度. p. 8.



第3図 専門科目系列図